

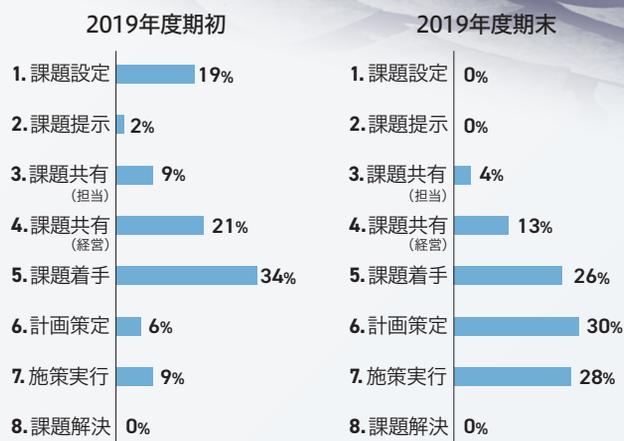
## 責任投資グループの取組み

### エンゲージメント注目テーマとしての取組み

当社では、気候変動を「注目しているESGテーマ」(P.19、P.20ご参照)として、2017年度からエンゲージメントを実施しており、投資先企業の取組みは着実に実行フェーズに移っています。

エンゲージメントにおいては、単にGHG排出量の削減を働きかけるのではなく、投資先企業の脱炭素社会に対応したビジネスモデルへのトランジションを促進することを重視しています。

気候変動に関するエンゲージメントの進捗状況



## 国内外の気候変動関連イニシアティブとの連携

### TCFDへの賛同とTCFDコンソーシアムへの参画

当社は、2019年3月にTCFDに賛同。日本において、TCFDに基づく情報開示の普及・促進を行っている「TCFDコンソーシアム」の企画委員会メンバーです。2019年10月に発表された「グリーン投資の促進に向けた気候関連情報活用ガイダンス(グリーン投資ガイダンス)」の策定をサポートしました。

グリーン投資ガイダンスをエンゲージメントや投資判断・分析において参照しながら「環境と成長の好循環」の実現を目指します。



### Climate Action100+でのグローバルの投資家との協働

Climate Action 100+はグローバルな気候変動のイニシアティブです。当社は2017年12月の発足当初より国内外の活動に参画しています。

2019年度は米国大手年金基金と連携して日本企業へのエンゲージメントをリードするなど、積極的な取組みを進めています。(詳しくはP.59をご覧ください)



## 議決権行使への反映

議決権行使にあたっては、議決権行使基準に基づき形式的に判断するのではなく、投資先企業とのエンゲージメントに基づいた賛否判断を行うことも重視しています。外国企業においては脱炭素を求める株主提案など、脱炭素に関する取組みが論点になるケースも多く、それらについてはエンゲージメントに基づき、個別に判断しております。

### 議決権行使への反映事例

- 資源企業Aに対しては、これまでの脱炭素に対する取組みと投資家との対話姿勢を評価して、気候変動に関する開示の強化を求める株主提案に反対しました。
- エネルギー企業Bに対しては、脱炭素に対する開示や投資家との対話姿勢が劣っていることから、環境を統括する委員会の委員長を務める取締役の選任議案に反対しました。